

代表質問通告表

平成29年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	23分	上原 正次(おきなわ)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 施政方針について

(1) 子供の貧困実態調査について

大阪府において「子どもの生活に関する実態調査」「見えない貧困」としての報道があり、国の補助のもと全国自治体での貧困実態調査が行われているとしています。

平成27年には、県は沖縄県内の子供及び子供を育てる保護者の生活実態調査を把握することを目的として調査を実施しております。

今回、大阪府において新たな指標としてつくられた「剥奪指標」子供たちが何を奪われているのかとして、43市町村5万世帯の保護者・生徒(小学5年生・中学2年生)を対象に200項目の調査の中間報告が1月に行われたとあり、教育の機会、物、人のつながりが奪われる子供たちの実態が浮き彫りになっています。県は、現在高校生を対象とした調査を行っているとしています。その調査の内容と、市町村の子供の実態調査の状態はどのようなになっているのか、お聞かせください。

(2) 国が定める保育利用者負担金(保育料)における「地域区分」の設定について

ア 保育利用者負担金を軽減するため市町村独自に対応している状況について(市町村負担の実態)お聞かせください。

イ 保育利用者負担金では、保護者の負担が大きく払えない。そもそもの原因について、どのように県は認識しているのか、お聞かせください。

ウ 国が定める保育利用者負担金に「地域区分」を導入することについて、県はどのように認識しているか、お聞かせください。

(3) 国民健康保険財政への赤字補填について

ア 県内市町村の国民健康保険事業の財政状況について(赤字額は)。

イ 赤字額が発生しないためには、現在の被保険者1人当たりの負担額ほどの程度ふやすことが適当か。

ウ 県単位化に向けた市町村との調整において、法定外繰り入れについて、市町村担当者からの声はどのようなものがあるかお示しいただきたい。

エ 平成30年度から沖縄県が国保の財政運営の責任主体となることから赤字補填を市町村のみに押しつけるのではなく、県も半分以上を法定外繰り入れが必要と考えるが、いかがですか。

(4) 防災行政、避難行動要支援名簿について

災害対策基本法では、東日本大震災の教訓を踏まえ、ひとり暮らしの高齢者や障害者がいる家庭を対象とし、緊急避難支援に役立てるため、全国の市町村に避難行動要支援者名簿の作成を義務づけている。

同法は、災害が起きたら名簿に掲載された要援護者の同意がなくても、消防などの避難支援等関係者に氏名などを提供できるとしている。しかし、災害前の提供は個人情報保護の観点から、1点目に、本人が情報提供に同意していること、2点目に、市町村条例に特別の定めがある場合と制限している状況にある。

個人情報保護の重要性については十分理解するものであるが、昨年4月に起きた熊本地震では、最大震度7の激しい揺れのため、名簿を保管していた益城町庁舎が被災し、庁舎への出入りができず、名簿利用ができない事態があったと聞く。

また、名簿に基づく情報の共有がない場合、避難を支援する人などを決めておく「個別計画」が困難となるほか、実際の避難時を想定した訓練はできないことになり、災害時の対応に大きな課題となる。

私は、平時からの避難行動要支援者名簿の提供を促すことが県民の命を守ることにつ

がるとの思いから、以下の質問を伺います。

- ア 本県市町村の高齢者や障害者など災害時に手助けが必要な要援護者の避難支援体制をまとめた全体計画の策定状況はどのようになっているか伺う。
- イ 同様に、要援護者一人一人の支援について定める「個別計画」の策定状況についてはどのようになっているのか。
- ウ 兵庫県では、市町に対し、平時から自主防災組織等に提供できる仕組みづくりを促す県条例改正案を2月定例会に提案すると聞くが、どのような内容か。
- エ 熊本地震で庁舎が被災し、名簿の活用ができなかった状況、さらに兵庫県の事例のように平時から避難を支援する地域住民と要配慮者の情報共有により地域で支え合う仕組みを構築することは、まさに本県に求められている状況とリンクするものと考えられることから、兵庫県の改正条例と同様な取り組みができないか。県の考えを確認します。
- (5) 海洋県・沖縄の観光産業分野において、海水浴場の安心・安全「水辺の事故ゼロ」に取り組む、マリレジャーライフガード従事者の地位の向上と支援に取り組んでいただきたい。
- (6) 国際社会においてグローバル化が急速に進む中、「沖縄の取り巻く現状の認識について」とあります。
県内で日本語を学ぶ外国人留学生に対する支援の考えはないか、県の見解をお聞かせください。

2 南部振興について

- (1) 本島南部の公共交通網（鉄軌道を含む）の整備について
南部地域の公共交通網の将来的あり方についての取り組みを強化し、同地域へ鉄軌道等を含む新たな公共交通システムの整備を進めていただきたい。
- (2) 主要地方道糸満・与那原線の早期整備について
南部地域における重要なネットワーク道路である主要地方道糸満・与那原線（県道77号線）を、交差点・歩道等の拡幅及び景観にも配慮した整備を行っていただきたい。
- (3) 文化行政南山城跡の国指定について
糸満市教育委員会は、南山城跡の世界遺産登録を目的に国指定に向けた申請手続きを進めています。
県としては、どのようなことをしているのか作業内容について伺います。
- (4) 慰霊碑、戦争遺構の保存方策の確立について
沖縄戦跡国定公園や糸満市、八重瀬町内など各地域に点在する慰霊碑や避難壕などの戦争遺構の保全等を国、県の施策として取り組んでいただきたい。

3 福祉行政について

- (1) 障害のある人のための思いやり駐車スペースを難病者等のハートフルプラスでの利用可能に向け、県全体での制度化に取り組んでいただきたい。
- (2) 早期に「パーキングパーミット制度」の導入をしていただきたい。
- (3) 条例等でハートプラスの普及推進に取り組み、県民の周知活動を実施していただきたい。

代表質問通告表

平成29年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	23分	平良 昭一(おきなわ)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 先月からの訪米の効果について
- (2) なぜ日本政府は「辺野古が唯一」にこだわっているのか、その点に関し知事の見解を聞きたい。
- (3) 全国知事会での沖縄の米軍基地負担の軽減に関する第2回研究会について伺う。
- (4) 新たに副知事として起用する富川氏に期待するアジア経済戦略構想について伺う。
- (5) アジア経済戦略課設置の意義について伺う。
- (6) 離島の水道水安定供給と料金低減の取り組みについて伺う。
- (7) 離島における石油製品の本島並み価格の取り組みについて伺う。
- (8) 折り返し時期において、選挙公約のほぼ全てに着手できたことは素晴らしいことである。今後の成果について伺う。

2 観光振興について

- (1) 官民連携による国際クルーズ拠点形成港湾について、国土交通省は、昨年10月から同12月20日に学識経験者らでつくる検討委員会を発足し、クルーズ船で訪日する外国人旅行者をふやすため、民間資金を活用して旅客ターミナルビルなどの整備を進める「官民連携による国際クルーズ拠点」を形成する港湾として全国6港湾を指定し、本部港や平良港が選定された。入港を希望するクルーズ船会社にターミナルビルなどの整備費用を負担してもらうかわりに、先行予約などで岸壁を優先的に利用できるようにするもので、国は岸壁整備などを支援していく方針。以下の点を伺います。

ア 本部港はスタークルーズなどのクルーズブランドを有し、日本に寄港する台湾発着クルーズのシェア8割強を占めるゲンティン香港と沖縄県が連名で応募し選定されたことは高く評価し喜ばしいことだ。税関、出入国管理、検疫ホールや待合所などがあるターミナルビルを整備し、運用開始予定の2020年に寄港88回、30年には寄港104回を目標としており、同港では20万トン級に対応可能な岸壁の整備を進めているが、本部港の今後の具体的な整備の展開について伺う。

イ 平良港は、世界やアジアで約5割のシェアを持つ世界第1位のカーニバル社と宮古島市が応募。同社は中国発着のクルーズ拠点としたい考えで、同社がターミナルビルを整備し、運用開始予定の2020年に寄港250回、2026年には寄港310回を目標に掲げており、同港漲水地区で14万トン級に対応できる岸壁を整備する計画などを進めている。平良港の今後の整備の展開について伺う。

ウ 本部港は、県公共事業評価監視委員会での事業継続は妥当との見解だが、平良港はどうなのか。

- (2) 離島振興及び県の経済発展に資するために、下地島空港の利活用事業に向け、取り組む意向だがどのようなプランになるのか伺う。
- (3) ヤンバルの山村資源を持続可能な形で活用する森林ツーリズムの推進体制の構築に取り組むとあるが、具体的な取り組みを伺う。

3 農林水産業関係について

- (1) 鳥獣被害防止対策について
ワイヤーメッシュ柵や防鳥ネット対策が中心となっているが、地域の実情に合わせた対策が必要であるとの指摘があり、その対応策について伺う。
- (2) 産地後継者育成支援事業の展開について

生産者の高齢化が進む中、後継者の育成確保が急務であり、次世代の産地を担う必要性がある。その取り組みについて伺う。

- (3) やんばる多様性森林創出事業の効果について伺う。
- (4) 県内肉用牛の価格推移が好調である。県内産肉用牛のアピールを積極的に行うべきであり、その対応策について伺う。
- 4 無許可民泊取り締まり強化について
無許可で民泊を営業している事例が蔓延している状況だが、国は法改正を視野に入れている状況である。県内の無許可民泊の把握と取り締まりの状況、今後の対応策、教育民泊との整合性について伺う。
- 5 沖縄自動車道料金割引について
本年度末で期限切れとなる料金特別割引に対する県の考え方と、さらなる軽減制度の構築に向けた取り組みを伺いたい。
- 6 震災被害者避難支援について
 - (1) 既に沖縄県が施行している3月末までの補助金「沖縄県被災者居住関係支援事業補助金」の要綱第3条(2)には、「平成29年4月以降も沖縄県内の民間賃貸住宅において避難生活を継続するため第1号の民間賃貸住宅へ世帯員全員が第1号の期間内に住民票を異動した世帯」とありますが、現在協議している本県の新たな民間賃貸補助支援策に対してもこの条件は当てはまるか伺う。
 - (2) 対象者の中には定住のほかに、健康問題を懸念して避難継続という選択をしている方もいる。また、母子避難など家族と離れて避難継続を選択している世帯もある。その場合、住民票を移すということが家庭不和を引き起こすおそれもあり、住民票を異動しない世帯も対象にするべきだと思いますが、県の考え方を伺う。
- 7 教育行政について
 - (1) 本島中部で起きた中学生暴行動画について
痛ましい事件であり、ネットに配信され全国につながってしまった事件は残念でたまらない。暴行をおもしろ半分にならぬ事実、教育のあり方の大きな問題点だ。教育長の見解を求める。
 - (2) 公立中学校教諭の児童買春容疑での逮捕は衝撃を受けた。過去にも同様な事件を起こして書類送検されていたことも発覚しており、対処手段に間違いがあったのではないか、見解を求める。
 - (3) 小学校5年生までの少人数学級拡大について伺う。
- 8 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金手続について
戦没者の遺族に対する特別弔慰金支給法が改正され、戦没者等の遺族のうち、平成27年4月1日において公務扶助費、援護年金等を受ける方がいない場合に改めて特別慰問金が支給されることになっているが、その手続に時間を要しているようだが、その原因は何か。
- 9 北部振興について
 - (1) 北部地域の医療について
 - ア 県立北部病院の課題について
北部地域の命のかなめである病院として使命を託されている北部病院の充実は住民の切実な願いである。県立北部病院の課題について伺う。
 - イ 北部地区の基幹病院整備について
多様な病気に対応できる地域完結型の機能を持ち、500病床規模の機能集約の基幹病院がぜひとも必要である観点から、医師会病院と県立北部病院の統合・再編の話が日増しに大きくなっており、来月には北部住民大会も計画されているようだ。これまで北部地区地域医療構想について検討会議がたびたび開かれたこともあり、この統合・再編と基幹病院の整備に対する県の考え方を伺いたい。
 - (2) 鉄軌道導入に向けた議論が行われているが、本来の敷設目的である本島南北間の交流人口の増加の議論がないがしろにされているような状況だ。もともと那覇と名護間を1時間圏内で結び、北部の振興に資する目的で北部地域からの要望提言のはずだ。その鉄軌道議論の原点をいま一度伺いたい。
 - (3) 海上交通の安全性・安定性の向上のため、伊江、伊是名及び伊平屋の港湾並びに水納港及び伊平屋空港の整備について伺う。
- 10 かりゆしウエアの普及について
 - (1) 女性用のかりゆしウエアの普及について

(2) 今や国内ばかりではなく、海外も視野に入れた取り組みが必要だと思うが、いかがでしょうか。

代表質問通告表

平成29年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	23分	嘉陽 宗儀(日本共産党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) アメリカのトランプ新大統領の評価について</p> <p>(2) 特に、日米安保条約、日米軍事同盟の強化と沖縄米軍基地の関係について</p> <p>(3) 辺野古新基地問題の取り組みについて、辺野古移設が「唯一の解決策」と日米首脳が確認しているが、それに対する今後の闘いの展望と決意を伺う。</p> <p>(4) 自民党の総理大臣がとった今回の態度に対して「これだけ米大統領におべっかを使う外国の首脳は今まで見たことがない」とアメリカのマスコミは取り上げています。知事の所見を伺う。</p> <p>(5) 今回の「トランプ劇場」はアメリカ資本主義の行き詰まりと、「民主主義の理念の崩壊を痛感」させられるものであった。知事の所見を伺う。</p> <p>(6) 米軍人犯罪について戦後から今日までの実態はどうなっているのか。そのうち海兵隊犯罪の占める割合はどうなっているか。</p> <p>(7) オスプレイは、なぜ欠陥機と言われているのか。</p> <p>(8) オスプレイの事故の発生はどうなっているのか。</p> <p>2 教育問題について</p> <p>(1) 「全国学力テスト」の成績が小学校の部は全国最下位を抜け出したと関係者は喜んでいますが、果たして実態は手放しで喜んでいいものか疑問がある。「本物の学力」が身についたか。検証が必要だと考えるがどうか。</p> <p>(2) 教師の多忙化は解消されたか。</p> <p>(3) 「荒れる中学校」と言われるように少年非行は県民が心を痛める状況にある。その根底には「貧困と格差」問題が深刻な影響を与えているが実態はどうなっているか。</p> <p>(4) 少人数学級の編制、「学び合いの授業」などすぐれた教育実践も実績を上げてきている。それを評価し、広げることは重要だと考えるが、知事の見解を伺う。</p> <p>3 保育問題について</p> <p>(1) 待機児童の解決策はどう取り組んでいるか。</p> <p>(2) 保育士確保の取り組みは具体的に進んでいるか。</p> <p>(3) 認可外保育所の実態について ①保育所の数、②児童数、③保育士の数、④認可保育所の設置可能な条件を満たしている園は何カ所あるか。</p> <p>(4) 待機児童解消のための必要な保育所の数は幾つか。</p> <p>4 泡瀬干潟問題について</p> <p>(1) ラムサール条約への登録、自然環境保全の取り組みについて進捗状況を伺う。</p> <p>(2) サンゴ・自然再生法に基づく取り組みはどうなっているか。</p>			

代表質問通告表

平成29年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	22分	渡久地 修(日本共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

- 1 知事の政治姿勢について
翁長県政が誕生して2年が経過した。辺野古新基地はつくりせないを県政運営の柱にしなが
らも、沖縄経済の発展、県民の暮らし、福祉、医療、教育の充実に着実な成果が上がって
いるが、この2年間の総括と今後の県政運営の方向と決意を伺う。
- 2 日米共同声明について
 - (1) トランプ大統領と安倍首相の共同声明に「辺野古が唯一の解決策」と盛り込まれた。翁長
知事と県民の闘いが全国とアメリカ及び世界の世論に大きな影響を与えていることを示し
ているとともに、安倍政権のいら立ちと焦りの表れと思うが見解を問う。
 - (2) 「県民に寄り添う」という言葉を完全に忘れ、沖縄を米国に差し出したと言えるものだとの
厳しい意見が内外で上がっている。見解を問う。
- 3 知事訪米について
 - (1) アメリカ議会などで沖縄に対する理解が広がっていることを実感したが、成果と今後にと
どのように生かしていくか見解を問う。
 - (2) 今後の訪米計画とワシントン事務所の活動について伺う。
 - (3) 沖縄の民意と沖縄県の考えを全国とアメリカ、世界へさらに訴え広げるために、あらゆる手
法を構築すべきではないか。県が作成予定の邦文、英文などのパンフレットを連邦議会
議員や在京大使館、国連、NGO、環境団体など大規模に届けることも必要である。
- 4 普天間基地の5年以内の運用停止について
 - (1) 5年以内の運用停止は、安倍政権の県民への公約ではないか。
 - (2) 5年以内の運用停止について、安倍政権がアメリカと交渉した形跡はあるか。
 - (3) アメリカからすぐに打ち消されて、それを翁長知事のせいにして困難だと責任転嫁をして
いる。無責任のきわみ、公約破りではないか。
 - (4) 確実に実行を迫っていくことが必要であると思うが見解を問う。
- 5 辺野古新基地建設問題について
 - (1) 安倍政権は、辺野古の海への巨大なコンクリートブロックの投入など工事を強行している
が、県民の民意を無視する暴挙ではないか。
 - (2) 3月31日で、岩礁破碎許可の期限が切れるが、国は再申請しないと言っているようだが、
沖縄県漁業調整規則に照らしても許されないと思うが県の見解を問う。
 - (3) あらゆる手法を駆使して建設を阻止するという知事の決意を伺う。
- 6 増加する米軍機の訓練について
 - (1) オスプレイ墜落の原因究明もないまま訓練が再開され、連日、米軍機の訓練が昼夜を問
わず激化している実態と県の対応について問う。
 - (2) 政府はオスプレイの訓練は150メートル以上で飛行すると説明していたが、オスプレイの
訓練マニュアルには60メートルで飛行すると書いてあることが明らかになった。沖縄でも実
際に超低空飛行訓練が実施されているのではないか。実態と県の対応を問う。
 - (3) F35ステルス戦闘機が岩国に配備されたが、沖縄での訓練が開始されたか。米軍の資料
によると普天間、嘉手納基地への飛来、伊江島飛行場での訓練も予定されているが、負
担の増加ではないか。
 - (4) 外来機F22戦闘機の飛来と訓練によって爆音が増加しているが実態と対応について問
う。

- (5) 米軍機が住宅上空を飛び交い、いつまた墜落するか県民の不安は高まっている。オスプレイの飛行停止、配備撤回、F35、F22などの外来機の飛来・訓練禁止を強く求めるべきである。
- 7 日米地位協定について
- (1) 米軍は日本の航空法などを全く無視して低空飛行訓練などを行っている。日米地位協定で国内法が適用されていないが、世界でも異常ではないか。ドイツ、イタリアなどでは国内法が適用されるというがどうか。
- (2) 政府は地位協定の抜本改定の意思がない。主権国家としての自覚がないのではないか。抜本改定を強く求めるべきではないか。
- (3) 日米地位協定によって国内法が適用されないということをこのままにしてはいけない。日本の航空法では、住宅上空は300メートル、それ以外でも150メートル以下で飛んではならないとしている。そのことを含め、学校、病院、住宅上空での飛行禁止、訓練してはならないという沖縄県条例を策定し、県民に犠牲を強いている日米地位協定の壁を突き崩す必要があると思うが見解を問う。
- 8 沖縄経済発展の視点から米軍基地問題を捉えることについて
- (1) 米軍基地は沖縄経済発展の阻害要因だということについて問う。
 ア 戦後から復帰、今日と県経済に占める基地関連収入割合の推移と今後の予測について
 イ 米軍基地あるがゆえに復帰後どれだけの経済的な損失をかぶってきたことになるか。
 ウ 県や市町村のまちづくりの計画や、振興計画にどのような支障を来しているか。
- (2) 米軍基地を撤去させてこそ、沖縄の経済発展に大きな展望が切り開かれると思うが見解を問う。
- (3) 観光産業等を含む今後の沖縄経済の発展予測及びそれに伴う雇用創出予測と今後の県内の労働力人口の予測はどのようになるか。米軍基地が撤去されても雇用の場は確保されると思うが見解を問う。
- 9 海兵隊撤退について
- (1) 海兵隊は日本や沖縄を守る軍隊ではなく他国への真っ先に侵略する軍隊ではないか。そのことは、アメリカ政府関係者もこれまで議会で証言しているが見解を問う。
- (2) 県議会は海兵隊撤退決議を採択し、県民大会でも撤退を掲げた。海兵隊が沖縄から撤退すると、基地面積や割合、米軍人の数などはどうなるか。事件・事故はかなり減少すると思うが見解を問う。
- (3) 海兵隊撤退も見据え、海兵隊基地で働いている基地従業員の雇用の確保について対策の方向性を今から立てておく必要があると思うが見解を問う。
- 10 日米地位協定2条3項では、「必要でなくなったときは、いつでも、日本国に返還しなければならない」と規定している。那覇軍港は既に遊休化しており、使用されていない基地であり、速やかに返還されるべき基地ではないか。県としても、地位協定2条3項の立場に立つべきだと思うが見解を問う。
- 11 自衛隊問題について
- (1) 那覇市は、全国の都道府県の県都の中で自衛隊基地面積の割合が一番高いのではないか。
- (2) 自衛隊那覇基地のある場所は那覇空港に接し、沖縄の経済発展のかなめの場所であり、経済発展の阻害要因になっているのではないか。沖縄の経済発展のために活用すべきではないか。
- (3) 中国との軍事的な緊張をつくる先島への自衛隊配備についてはやめるように政府に意見を言うべきではないか。
- (4) 他国との紛争は軍事力ではなく、平和的な外交と対話によって解決されるべきとであると思うが見解を問う。
- 12 沖縄経済は好況だと言われているが、県民の実感には結びついていないのではないか。
- (1) 99%を占めている中小企業、業者の業績アップにどのようにつなげていくか。
- (2) 非正規雇用の解消、正規雇用の拡大にどのようにつなげていくのか。
- (3) 県民所得の向上にどのようにつなげていくのか県の対策を問う。
- (4) 食料自給率の向上、農林水産業の発展、所得向上にどうつなげていくのか。
- 13 沖縄の貧困対策について

- (1) これまでの子供の貧困対策についての成果と今後の計画について
 - (2) 早期に通院医療費を中学卒業まで無料にすることと、窓口無料化(現物給付)を実現すべきである。県の計画と知事の決意について伺う。
 - (3) 低所得者向けの公営住宅が沖縄は2万戸不足しているが、増設の計画を策定すべきである。
 - (4) ひとり暮らしの高齢者や低所得者の住居確保の問題は深刻である。公営住宅の増設、あるいは民間アパート借り上げ住宅の確保や、民間アパートへの入居の支援が必要である。
 - (5) 県営住宅の家賃支払い困難者支援のためにケースワーカーの配置の成果を伺う。さらに増員が必要ではないか。
- 14 前期高齢者問題による市町村の国民健康保険財政の赤字は非常事態であるが、実態を問う。知事が先頭に立って、全市町村と共に、「前期高齢者問題による沖縄県国保財政危機突破県民大会」(仮称)を開催するなど、全県を挙げて国と交渉して解決しなければならない重大問題だと思うが、知事の見解と決意を問う。
- 15 離島振興について
- (1) 領海、経済水域の確保など沖縄の離島の果たしている役割は大きいと思うが、国や県はどのような認識か。
 - (2) 県の離島振興の基本姿勢について問う。
 - (3) 新年度予算における離島振興の主なものについて
 - (4) 海域面積の交付税補正係数の算定など、抜本的な離島予算の確保について
- 16 教育行政について
- (1) 去年は小学校4年生まで少人数学級が拡大され、ことしの4月1日から小学校5年生まで少人数学級が実現するが、残された6年生と中学2年生、3年生も来年4月1日から実施すべきである。
 - (2) 本県の正規教員の比率が全国より低いということを正面から捉えるべきである。正規教員の拡大に本腰を入れて取り組むべきである、
- 17 消防防災ヘリの導入への調査費がついたが、早期導入に向けた計画と決意を問う。
- 18 原発事故避難者への県独自の支援策を継続すべきである。
- 19 公契約条例の早期制定について
- 20 口利き防止条例の制定について問う。

代表質問通告表

平成29年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	30分	金城 勉(公明党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 辺野古埋立承認取り消し訴訟の最高裁判決について見解を伺う。</p> <p>(2) 埋立承認の撤回についての見解はどうか。</p> <p>(3) 安慶田前副知事の教員採用試験や教育庁人事への介入疑惑に対する知事の見解はどうか。</p> <p>(4) 日米地位協定改定の取り組みについて伺う。</p> <p>2 商工労働部関連について</p> <p>(1) 沖縄近海の海底鉱物資源開発について</p> <p>ア これまでの県の取り組みはどうか。</p> <p>イ 商業化、事業化に向けて県はどのようにかかわるか。</p> <p>(2) 那覇空港の航空貨物ハブ機能について</p> <p>ア 取扱貨物量の推移はどうか。</p> <p>イ 貨物量増加への取り組みはどうか。</p> <p>(3) 航空機整備基地整備事業について</p> <p>ア 進捗状況はどうか。</p> <p>イ 期待される経済効果、雇用効果はどうか。</p> <p>(4) 第4次産業革命の時とも言われる今日、沖縄のIT産業の競争力と今後の対策はどうか。</p> <p>(5) 中城湾港新港地区で新しく整備される賃貸工場6棟の入居見通し、雇用効果はどうか。</p> <p>(6) EV自動車など県内製造業の産業化への取り組みはどうか。</p> <p>(7) 浦添職業能力開発校の自動車科、エクステリア科など継続についてどうか。</p> <p>(8) 泡盛の出荷量が低迷しているが、県としての支援策はどうか。</p> <p>(9) 技能五輪・アビリンピック全国大会の沖縄開催の取り組みはどうか。</p> <p>3 観光振興政策について</p> <p>(1) 2021年度までの観光誘客を1200万人に上方修正するとの報道があるが、沖縄のキャンペーンはどうか。また、観光の質と量のバランスをどう考えているか。</p> <p>(2) 大型MICE施設について</p> <p>ア 施設運営の成功の鍵は、運営会社の力量が左右する。選考の考え方はどうか。</p> <p>イ 設計、整備、運営を一体的に進めるDBO方式の信頼性はどうか。</p> <p>(3) 現在、提携している海外姉妹都市は何か所か、また、今後、海外との姉妹都市提携を強力に進めてはどうか。</p> <p>(4) 海外誘客のためには、多様な魅力(例えば、スキーや温泉を楽しんだ後、マリンスポーツを楽しむ)を提供できる他の都道府県との連携を検討してはどうか。</p> <p>(5) 沖縄観光の質を維持し魅力を提供するため、観光目的税の導入を検討すべきではないか。</p> <p>4 子ども生活福祉部について</p> <p>(1) 幼児教育の無償化が拡充される。拡充内容はどうか。</p> <p>(2) 子供の貧困対策について</p>			

- ア 数々の子供の貧困対策事業を実施しているが、効果の検証はどうか。
 - イ 貧困対策支援員と家庭、学校、行政との連携、情報の共有はどうか。
- (3) 放課後児童クラブ(学童)支援について
- ア 支援事業開始の平成24年度以降、公的施設への移行実績はどうか。
 - イ 全国平均並みの利用料にする見通しはどうか。
 - ウ 学童の待機児童の実態と対策はどうか。
- (4) 待機児童対策について
- ア 待機児童ゼロ達成の見通しはどうか。
 - イ 待機児童ゼロにするために保育士の必要人数はどうか、また、その対策はどうか。保育士の処遇改善について、本年度はどうか。
 - ウ 非正規保育士の処遇改善策はどうか。
 - エ 本年度の認可外保育施設の認可化移行予定数はどうか。
- (5) 「子育て世代包括支援センター」設置の取り組みはどうか。
- (6) 軽度知的障害者支援について
- ア 沖縄高等特別支援学校の卒業生への卒業後の就労、生活支援など支援体制の強化が求められている。対応はどうか。
 - イ 軽度知的障害の企業、社会への認知度を向上させる必要がある。取り組みはどうか。
 - ウ 女性への支援が弱い。今後の対応はどうか。
- 5 保健医療部について
- (1) こども医療費助成事業について
- ア 市町村におけるこども医療費助成事業の現物給付方式について、国は国保に対する補助金の減額調整措置(ペナルティー)を2018年度から未就学児対象分を廃止することにした。その評価と制度見直しによる県内における減額想定額は幾らか。
 - イ 未就学児分の減額調整措置が廃止されることで現物給付方式導入が容易になる。導入の進捗状況はどうか。
 - ウ 小中学生に対する現物給付方式導入のための減額調整措置廃止の見通しはどうか。
- (2) 管理栄養士養成の取り組みについて
- (3) 国保の県移管の進捗状況はどうか。
- (4) 厚労省は本年4月から介護サービス事業者に支払う介護報酬を1.14%引き上げる方針を示した。介護職員の処遇改善の内容と対象事業者数はどうか。
- (5) 特定不妊治療助成事業について
- ア 平成17年度より開始したが、助成人数、成功件数(男女)はどうか。
 - イ 離島の利用者の場合、旅費、宿泊費等の支援策はどうか。
- 6 教育委員会について
- (1) 給付型奨学金について
- ア 平成29年度支給対象者は確定しているか。
 - イ 県内大学入学者への制度拡充はどうか。
 - ウ 国の給付型奨学金制度が一部2017年度にスタートする。県内での対象者数はどうか。
 - エ 無利子奨学金の要件が緩和された。内容と周知方法はどうか。
 - オ 奨学金の所得連動型返還制度が2017年度に始まる。対象者への周知方法はどうか。
- (2) IT教育の現状と課題はどうか。
- (3) 高校生・大学生の海外留学制度の現状と課題について
- ア 平成24年度から開始した人材育成海外留学事業の成果はどうか。
 - イ 海外留学生の卒業後の動向はどうか。
 - ウ 同事業は長期的に継続すべきだと思うがどうか。
 - エ グローバルリーダー育成短期留学事業の狙いと効果はどうか。
- (4) 高校生の就職率、定着率向上の取り組みについて
- ア 職業意識の啓発の取り組みはどうか。

- イ 定着率向上の取り組みはどうか。
- (5) 小中学生の不登校の実態と対策について
- (6) 夜間中学設置について、県の取り組みはどうか。
- (7) 学校耐震化率の現状と対策について
 - ア 現在の小・中・高の学校耐震化率はどうか。
 - イ 100%達成のめどはどうか。
- 7 障害者施策について
 - (1) 障害者が社会参加やスポーツをするための障害者用スポーツ施設の設置について検討を早めるべきではないか。
 - (2) 障害者就労支援のためにも「障害者ITサポートセンター」設置をどのように検討したか。
- 8 農水産振興について
 - (1) 県産水産物の海外展開について
 - ア 生産体制や安定供給体制はどうか。
 - イ その際、重点品目は何か。
 - ウ 水産業の後継者育成の取り組みはどうか。
 - (2) 県産園芸品目(野菜・花卉・果実)の県外出荷の実績、今後の戦略はどうか。
- 9 交通政策について
 - (1) 鉄軌道導入事業の進捗状況はどうか。
 - (2) 国が進めている渋滞対策について、県との連携はどうか。
- 10 中城湾港新港地区整備について
 - (1) 中城湾港でのクルーズ船の新年度受け入れ計画はどうか。
 - (2) クルーズ船受け入れのための航路しゅんせつ、岸壁整備の取り組みはどうか。
 - (3) 東埠頭整備の進捗状況はどうか。
 - (4) 定期貨物船の就航拡充の取り組みはどうか。
 - (5) 大型船を誘導する水先人の確保、育成について。
- 11 環境問題について
 - (1) 返還予定米軍基地の環境調査について、基礎情報の収集をいかにするか。
 - (2) サンゴ礁再生の取り組みはどうか。
- 12 離島振興について
 - (1) 離島観光・島あっちい事業の成果と課題は何か。
 - (2) 離島へのICT環境整備の取り組みはどうか。